

報告第 8 号

令和 6 事業年度

決 算 報 告 書

一般財団法人 対馬市国際交流協会

《設立目的》（定款第3条）

対馬市と海外諸国との友好親善を推進し、地域の国際化を図るため、国際交流及び国際協力に関する事業を展開し、もって開かれた島づくりに資することを目的とする。

《沿革》

- | | |
|-------------------|---|
| □ 財団設立のための基本財産 | 1, 000, 000円
(旧6町より出資) |
| □ 開設当初に必要な財源（備品等） | 1, 250, 000円
(旧6町より出資) |
| □ 主な財源内訳 | 平成21年度より市補助金100%
(平成20年度まで：市補助金約70%、県補助金約30%)
平成26年度より、公益的収益事業を開始 |

主な
経緯

- ・平成15年 2月18日 県知事に設立認可申請
- ・平成15年 3月 4日 県知事より設立認可
- ・平成15年 3月10日 財団法人対馬国際交流協会発足（設立登記）
- ・平成15年 4月 1日 (財) 対馬国際交流協会 釜山事務所を開設
- ・平成26年 4月 1日 公益法人制度改革により一般財団法人 対馬国際交流協会に移行

《役員》

現在、理事10名、監事2名、評議員9名。

《事務局》

主たる事務所は対馬市に、従たる事務所は釜山広域市に置く。

現在、対馬市担当課主幹が専務理事と釜山事務所長を兼務しており、釜山事務所の職員は現地雇用の副所長及び職員の計2名。

令和6年度 (一財) 対馬市国際交流協会 事業報告書

令和6年4月1日～令和7年3月31日

1. 事業活動方針

対馬の歴史的・地理的条件を活かして、韓国を中心とした国際交流の促進を図ります。また、本協会の釜山事務所を韓国内の対馬の総合窓口として、情報収集・情報発信を行い対馬の振興促進に務めます。

2. 事業内容

(1) 釜山事務所運営事業

対馬と韓国との国際交流や文化交流促進のため、韓国釜山広域市に対馬釜山事務所を構え現地の韓国人職員2名を雇用し、以下の業務を行いました。

- ・国際交流に関する情報収集と提供
- ・韓国内での対馬PR（各種イベントへの参加、パンフレット送付等の案内業務）
- ・イベントでの連絡調整及び通訳

(2) 韓国観光PR事業 R6.4.1～R7.3.31

対馬へ旅行予定の韓国人観光客に対応するため、対馬市から委託を受け、韓国語版の対馬観光マップを作製し、釜山事務所にて郵送・配布しました。

(3) 対馬市観光レセプション開催事業 R6.4.25

釜山で韓国旅行エージェントに対して対馬の韓国人観光客の現状や最新観光情報等について説明を行い、エージェント側から対馬観光について意見や要望等を伺い、韓国人観光客の観光満足度を向上させるために意見交換会を実施しました。

(4) 対馬島内韓国文化体験事業 R6.10.20～R6.12.18

対馬島内3高校（対馬高校生51名、豊玉高校生46名、上対馬高校生24名）を対象に「共に世界を広げよう！韓国文化体験」を対馬STORYの運営により①韓国文化理解、②韓国料理教室、③韓国語体験、④韓国伝統衣装体験、⑤対馬と韓国の歴史についてのワークショップを実施しました。

（5）日本の文化探求映像コンテンツ公募展事業 R6.12.13

第4回日本の文化探求映像コンテンツ公募展の開催経費を負担し、受賞者への賞状と副賞の対馬への渡航費用を助成しました。

（6）韓国料理教室事業 R7.1.18、R7.1.25

対馬市民の異文化理解促進を目的として、対馬市国際交流員を講師に招き、厳原地区及び上対馬地区で韓国料理教室を開催しました。

（7）その他

- ・第28回国境マラソンIN対馬後援、支援（対馬市、6月22日）
- ・対馬厳原港まつり2024支援（対馬市、8月3日～8月4日）
- ・第26回日韓交流写真展IN釜山後援（釜山広域市、7月28日～8月4日）
- ・第32回影島大橋祭り参加（釜山広域市、10月12日～10月13日）
- ・韓日友好の夕べ（釜山広域市、11月1日～11月2日）
※悪天候による船便欠航のため不参加
- ・全国地紅茶サミットin対馬（対馬市、11月2日～11月3日）
※悪天候により開催中止
- ・第25回日韓交流美術展後援（対馬市、11月8日～11月10日）
- ・第25回対馬市・影島区行政交流セミナー支援（対馬市、12月19日）

一般財団法人 対馬市国際交流協会

第 11 期

計算書及び附属明細書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

長崎県対馬市厳原町国分1441番地

一般財団法人 対馬市国際交流協会

一般財団法人 対馬市国際交流協会
(様式 1-1)

貸 借 対 照 表

令和 7 年 3 月 31 日 現在

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	7,268,771	8,304,728	△ 1,035,957
未収金	0	693	△ 693
仮払金	105,636	392,254	△ 286,618
貯蔵品	1,037,160	193,517	843,643
流動資産合計	8,411,567	8,891,192	△ 479,625
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給与引当預金	12,456,825	10,108,278	2,348,547
特定資産合計	12,456,825	10,108,278	2,348,547
(3) その他固定資産			
什器備品	56,307	84,417	△ 28,110
その他の固定資産合計	56,307	84,417	△ 28,110
固定資産合計	15,513,132	13,192,695	2,320,437
資産合計	23,924,699	22,083,887	1,840,812
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	6,993,188	7,279,806	△ 286,618
未払法人税等	535,200	138,900	396,300
流動負債合計	7,528,388	7,418,706	109,682
2. 固定負債			
退職給付引当金	12,456,825	11,038,619	1,418,206
固定負債合計	12,456,825	11,038,619	1,418,206
負債合計	19,985,213	18,457,325	1,527,888
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
対馬市補助金	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(2) その他一般正味財産	939,486	626,562	312,924
一般正味財産	939,486	626,562	312,924
正味財産合計	3,939,486	3,626,562	312,924
負債及び正味財産合計	23,924,699	22,083,887	1,840,812

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	51	51	0
基本財産受取利息	51	51	0
特定資産運用益	139,198	137,141	2,057
特定資産受取利息	139,198	137,141	2,057
事業収益	4,008,620	1,751,420	2,257,200
受託事業収益	4,008,620	1,751,420	2,257,200
受取補助金等	17,357,000	14,155,982	3,201,018
受取地方公共団体補助金	17,357,000	14,155,982	3,201,018
雑収益	8,377	151,867	△ 143,490
受取利息	8,377	950	7,427
雑収益	0	150,917	△ 150,917
経常収益計	21,513,246	16,196,461	5,316,785
(2) 経常費用			
事業費			
通信運搬費	2,717,240	1,433,741	1,283,499
広告宣伝費	168,463	28,702	139,761
印刷製本費	16,040	35,829	△ 19,789
支払手数料	835,098	399,240	435,858
委託費	1,815	770	1,045
イベント事業費	799,700	969,200	△ 169,500
人材育成事業費	324,124	0	324,124
管理費	572,000	0	572,000
給料手当	17,947,882	14,294,093	3,653,789
退職給付費用	11,330,028	8,693,245	2,636,783
臨時雇賃金	2,477,914	930,341	1,547,573
福利厚生費	0	15,869	△ 15,869
法定福利費	16,628	0	16,628
旅費交通費	828,609	621,360	207,249
通信運搬費	1,021,366	1,666,550	△ 645,184
新聞図書費	291,067	468,953	△ 177,886
消耗品費	19,836	21,537	△ 1,701
印刷製本費	90,261	68,355	21,906
光熱水料費	0	140,184	△ 140,184
賃借料	129,308	125,515	3,793
接待交際費	789,616	778,722	10,894
租税公課	221,567	159,139	62,428
支払手数料	2,000	200	1,800
リース料	46,611	44,959	1,652
管理委託費	92,561	96,341	△ 3,780
減価償却費	416,665	410,342	6,323
為替差損	28,110	42,144	△ 14,034
経常費用計	145,735	10,337	135,398
評価損益調整前経常増減額	20,665,122	15,727,834	4,937,288
当期経常増減額	848,124	468,627	379,497
	848,124	468,627	379,497
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0

一般財団法人 対馬市国際交流協会

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
当期一般正味財産増減額	848,124	468,627	379,497
法人税、住民税及び事業税	535,200	138,900	396,300
一般正味財産増減額	312,924	329,727	△ 16,803
一般正味財産期首残高	626,562	296,835	329,727
一般正味財産期末残高	939,486	626,562	312,924
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
III 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	3,939,486	3,626,562	312,924

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 計算書類及びその付属明細書の作成基準

計算書類は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準及び公益法人会計基準によって作成しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 建物 : 定額法
建物付属設備 : 定額法
構築物 : 定額法
② その他固定資産
什器備品等 : 定率法

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金
期末退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

原則としては、収益は実現主義
費用は発生主義による

(5) 貸借対照表に関する注記

① 外貨建取引当換算方法
外貨建資産及び負債

短期 決算時レート

長期 取得時レート

棚卸資産... 取得時レート

② 収益及び費用

毎月前月の終日の中値レート

(6) 消費税等の会計処理

免税事業者につき、税込方式

(7) 重要な後発事象に関する注記

該当無し

2. 基本財産又は特定資産の増減額及びその残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
小計	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産				
退職給付引当預金	10,108,278	2,348,547	0	12,456,825
小計	10,108,278	2,348,547	0	12,456,825
合計	13,108,278	2,348,547	0	15,456,825

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	-
小計	3,000,000	3,000,000	0	-
特定資産				
退職給付引当預金	12,456,825	0	0	12,456,825
小計	12,456,825	0	0	12,456,825
合計	15,456,825	3,000,000	0	12,456,825

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の名称	交付者	前 期 末 残 高	当 期 增 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運営費補助金	対馬市		16,785,000	16,785,000	0	
旅行社研修事業補助金	〃		1,371,700	1,371,700	0	
国際人育成事業補助金	〃					
合 計		0	18,156,700	18,156,700	0	0

附 屬 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記に記載。

2. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	11,038,619	1) 2,477,914		2) 1,059,708	12,456,825

- 1) 当期退職給付費繰入 2,477,714
2) 決算時、為替換算時(円高)による為替差益1,059,708の減少額
* 退職給付引当金は、負債性引当金なので、円高で為替差益となる

3. 雜収益の明細

科目	内容	金額	
受 取 利 息	十八銀行 / 普通預金利息 (公益)		4,771
	KEBハナ銀行 / 普通預金利息 (公益)		1,680
	十八銀行 / 普通預金利息 (収益)		835
	KEBハナ銀行 / 普通預金利息 (収益)		1,091
	KEBハナ銀行 / 送金受用円預金利息		0
	小 計		8,377
為 替 差 益	公益事業		
	収益事業		
	小 計		0
雜 収 益			
	小 計		0
	合 計		8,377

財産目録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	釜山事務所 現金		
	預金	普通預金	運転資金として	
		十八銀行/対馬支店 No.0101124	公益部門用	4,845,601
		十八銀行/対馬支店 No.1043733	収益部門用	1,764,456
		KEBハナ銀行/東光洞支店 No.890017-11404	公益部門用	646,603
		KEBハナ銀行/東光洞支店 No.910013-15304	収益部門用	12,111
		KEBハナ銀行/東光洞支店 No.154-890014-18938	韓国へ送金受用	0
		(小 計)		(7,268,771)
	仮払金	国際交流協会収益部門に対して	収益部門の令和4度中 パンフレット郵送費、チラシ印刷費立替分残金	50,486
		"	収益部門の令和4年度中 パンフレット修正作業バイト代	7,981
		"	収益部門の令和6年5月10日ソウル観光展参加費旅費	47,169
		(小 計)		(105,636)
	未収金			
	貯蔵品	釜山事務所 公益部門	ノベルティ品 未使用品	317,747
		釜山事務所 収益部門	パンフレット他 未使用品	719,413
		(小 計)		(1,037,160)
流動資産合計				8,411,567
(固定資産)				
基本財産	定期預金	十八銀行/対馬支店	公益目的保有財産	3,000,000
特定資産	退職給付引当普通預金	KEBハナ銀行/東光洞支店	退職給与支払目的資産	2,693,625
	退職給付引当定期預金	KEBハナ銀行/東光洞支店	退職給与支払目的資産	9,763,200
		(小 計)		(12,456,825)
その他固定資産	什器備品	釜山事務所 /パソコン1台	事務用	1
	什器備品	釜山事務所 /エアコン1台	事務所用	56,306
		(小 計)		(56,307)
固定資産合計				15,513,132
資産合計				23,924,699

財產目錄

令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)				
	未払金	対馬市	運営費補助事業/令和4年度受取補助金返還	5,512,234
		対馬市	運営費補助事業/令和5年度受取補助金返還	1,372,018
		国際交流協会運営費補助事業部門に対して	収益部門の令和4年度中 パンフレット郵送費、チラシ印刷費立替分残金	50,486
		"	収益部門の令和4年度中 パンフレット修正作業バイト代	7,981
		"	収益部門の令和6年5月10日 ソウル国際観光展参加旅費	47,169
		税理士法人みつわ会計	会計ソフト保守料	3,300
		(小 計)		(6,993,188)
	未払法人税等	厳原税務署	確定法人税、地方税	330,500
		長崎振興局他	確定法人県民税等	204,700
		(小 計)		(535,200)
流動負債合計				7,528,388
(固定負債)				
	退職給付引当金	韓国/釜山事務所	従業員退職金支払目的	12,456,825
固定負債合計				12,456,825
負債合計				19,985,213
正味財産				3,939,486
負債及び正味財産合計				23,924,699

正味財産増減計算書

コード	科目	項目	101 通常補助事業		103 國際人育成事業		201 韓国内観光PR事業		3 収益事業計】		合和 7年 3月現在 12ヶ月集計 決算月* 単位：円		
			累計実績	部門比	累計実績	部門比	累計実績	部門比	累計実績	部門比	累計実績	部門比	
9701	【基本財産運用益】										9939 総合計		
4101	基本財産受取利息										51 法人会計】		
9702	特定資産運用益										51 100.0		
4106	特定資産受取利息										51 100.0		
9705	【事業収益】		799,700	19.9	799,700	19.9	3,208,920	80.1	3,208,920	80.1	139,198 100.0	139,198 100.0	
4131	受託事業収益		799,700	19.9	799,700	19.9	3,208,920	80.1	3,208,920	80.1	4,008,620 100.0	4,008,620 100.0	
9706	【受取補助金等】	16,785,000	96.7	572,000	3.3	17,357,000	100.0				17,357,000	100.0	
4142	受取地方公共団体補助金	16,785,000	96.7	572,000	3.3	17,357,000	100.0				17,357,000	100.0	
9709	【雑収益】										17,357,000	100.0	
4181	受取利息										8,377 100.0		
9751	(通常収益計)	16,785,000	78.0	1,371,700	6.4	18,156,700	84.4	3,210,846	14.9	3,210,846	14.9	8,377 100.0	
9721	【事業費】	340,274	12.5	1,373,405	50.5	1,713,679	63.1	1,003,561	36.9	1,003,561	36.9	2,717,240 100.0	
4512	通信費										168,463 100.0		
4513	広告宣伝費		16,040	100.0			16,040	100.0			16,040 100.0		
4516	印刷費		110	6.1	1,705	93.9	1,815	100.0			835,098 100.0		
4523	支払手数料										835,098 100.0		
4526	委託料										1,815 100.0		
4538	人材育成事業費		324,124	100.0	572,000	100.0	572,000	100.0			799,700 100.0		
4530	人材育成事業費										324,124 100.0		
9722	【管理費】	17,743,978	98.9			17,743,978	98.9	196,137	1.1	196,137	1.1	7,767	
4602	料手当	11,330,023	100.0			11,330,023	100.0					11,330,023 100.0	
4603	給付費用	2,477,914	100.0			2,477,914	100.0					2,477,914 100.0	
4605	福利厚生費	16,629	100.0			16,629	100.0					16,628 100.0	
4606	法定福利費	828,609	100.0			828,609	100.0					828,609 100.0	
4612	旅費	974,197	96.4			974,197	96.4	47,169	4.6	47,169	4.6	1,021,366 100.0	
4613	通信費	291,067	100.0			291,067	100.0					291,067 100.0	
4614	新規開拓費	19,836	100.0			19,836	100.0					19,836 100.0	
4615	耗材費	90,261	100.0			90,261	100.0					90,261 100.0	
4619	光熱水料費	129,308	100.0			129,308	100.0					129,308 100.0	
4620	賃料費	739,616	100.0			789,616	100.0					789,616 100.0	
4622	接待交際費	221,567	100.0			221,567	100.0					221,567 100.0	
4623	租税										2,000 100.0		
4624	支払手数料	37,611	80.7			37,611	80.7	9,000	19.3	9,000	19.3	46,611 100.0	
4628	一時委託料	92,561	100.0			92,561	100.0					92,561 100.0	
4629	管理費	416,665	100.0			416,665	100.0					416,665 100.0	
4630	減価償却費	28,110	100.0			28,110	100.0					28,110 100.0	
4632	為替差損										2,000 100.0		
9732	(経常費用計)	18,084,252	87.5	1,373,405	6.6	19,457,667	94.2	1,189,688	5.8	1,189,688	5.8	7,767	5.3
9781	【評価損益調整前純資産額】	△1,298,252	△153.2	△1,705	△0.2	△1,300,957	△153.4	2,011,148	237.1	2,011,148	237.1	137,933 16.3	
9733	(当期経常増減額)	△1,299,252	△153.2	△1,705	△0.2	△1,300,957	△153.4	2,011,148	237.1	2,011,148	237.1	137,933 16.3	
9735	【他会計振替額】	136,228	1	705	1	137,933	1	137,933	1	137,933	1	△137,933 16.3	
9770	(当期一般正味財産増減額)	△1,163,024	△37.1			△1,163,024	△37.1	2,011,148	237.1	2,011,148	237.1	848,124 100.0	
5401	法人税、住民税及び事業税										535,200 100.0		
9737	(一般正味財産増減額)	△1,163,024	△37.1			△1,163,024	△37.1	1,475,948	471.7	1,475,948	471.7	312,924 100.0	
4100	一般正味財産期首残高	△1,163,024	△123.8			△1,163,024	△123.8	379,196	60.5	379,196	60.5	656,562 100.0	
9759	【一般正味財産期末残高】	△1,163,024	△123.8			△1,163,024	△123.8	1,855,144	197.5	1,855,144	197.5	939,486 100.0	
9763	[正味財産期末残高]	△1,163,024	△123.8			△1,163,024	△123.8	1,855,144	197.5	1,855,144	197.5	939,486 100.0	

減価償却内訳表

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

一般財団法人 対馬市国際交流協会

○資産別固定資産減価償却内訳表

自令和6年 4月 1日
至令和7年 3月 31日

物 件 名 称	数 量	償却 方法	取 得 用	償却 年数	期 间	取 得 価額	期首帳簿額	当 期 増 減額	普通償却額	特別(削増) 傷 値	当 期 傷 値	当 期 傷 値	当 期 傷 値	期 末 帳簿額	帳簿累計額	損失累計額	償却累計額	備 考
【 器具及び備品 】																		
1 - 00 事務所貯庫 ヨド物置エルモ	1	少額	H29. 3	8														
2 - 00 金山事務所ノートパソコン	1	定期	R 2. 3	4	1,000		132,755	1									1	132,754
3 - 00 エアコン+設置費用	1	定期	R 4. 7	6	0,333	12	168,689	84,416	28,110		28,110	28,110	56,306	112,383				
※ 資産計※ 器具及び備品							574,684	84,417	28,110		28,110	28,110	56,307	245,137				
※ 合計※							574,684	84,417	28,110		28,110	28,110	56,307	245,137				

監 査 報 告 書

一般財団法人対馬市国際交流協会
理事長 山本 博己 様

監事

芳田 素



監事

小田 翁司



令和7年6月 6日に定期監査を実施したので、その結果について報告する。

1. 監査立会人 事務局 小島 繁樹、神宮 大司朗

2. 監査対象 ①貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）
②令和6年度出納簿
③証票書類
④預金通帳
⑤公益目的支出計画実施報告書

3. 監査結果 ①出納簿、証票書類は正確に整理されている。
②出納簿と預金残高は一致した。
③公益目的支出計画の実施状況を調査した結果、
適正かつ妥当である。